

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：33920

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23593148

研究課題名(和文)医療機関における感染管理教育プログラムの構築

研究課題名(英文) Designing a Hospital Infection Control Program

研究代表者

佐藤 ゆか(大須賀ゆか)(SATOU, YUKA)

愛知医科大学・看護学部・教授

研究者番号：70363736

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：中小規模病院における感染予防教育プログラムを考案し、臨床での活用を通しその効果を検証した。教育プログラムは、教育担当者への院内教育を展開するための導入研修、病院の看護職・介護職対象とした、手指衛生と個人防護具に関する集合研修および6か月間のOJT(On-the-Job Training)で構成した。成果として、教育担当者の活動の拡大や自信の獲得、看護職・介護職の意識と実践の向上、副次的効果として病院内の感染対策物品の充足等がみられた。以上のことから、考案した教育プログラムの有用性が示され、中小規模病院への本プログラムの導入可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：An educational program in infection control for small-to-medium size hospitals was designed and its effectiveness verified in a clinical setting. The program consists of induction training for educational officers in hospitals with the aim of developing in-hospital education, group training for nurses and care workers regarding hand hygiene and personal protective equipment as well as six months' OJT (On-the-Job Training). As a result of the program, the activities and confidence of the educational officers increased and the awareness and practice of the nurses and care workers improved. As a secondary effect, provision for infection control equipment increased. These results indicate the usefulness of this educational program and the viability of introducing the program into small-to-medium size hospitals.

研究分野：感染看護

キーワード：感染防止 教育プログラム 中小規模病院

## 1. 研究開始当初の背景

新興・感染症の流行拡大や薬剤耐性菌による医療関連感染など、感染症を取り巻く現状は厳しさを増している。医療関連感染を防止するためには、感染制御に関する専門的な知識と経験を有する医師や看護職が中心となり、組織的に感染管理活動を展開していく必要がある。

感染管理活動は多岐にわたるが、その中で、職員への感染防止院内教育は、一人ひとりの職員が感染防止に関する確かな知識と技術を習得し、実践していくことを可能とするものである。本邦においては、平成 19 年度の医療法施行規則改正に伴い、職員を対象に院内感染対策のための基本的な考え方および具体的方策に関する研修会を 1 年に 2 回程度定期開催することが努力義務とされ<sup>1)</sup>、感染防止院内教育の充実がのぞまれている。感染防止院内教育においては、感染管理看護師が中心的な役割を果たしており、感染管理認定看護師や感染症看護専門看護師による実践例が報告されている<sup>2)-4)</sup>。

一方、中小規模病院を中心とした多くの病院では、感染管理の専門的教育を受けた看護師が不在の中、感染防止院内教育が展開されており、様々な課題に直面していることが推察される。しかしながら、それらの中小規模病院における感染防止院内教育の現状はあきらかになっていない。

以上のことから、感染管理の専門的教育を受けた看護師が不在の中小規模病院における感染防止院内教育の現状をあきらかにし、それらの医療機関において活用できる感染防止院内教育プログラムと教材を考案していく必要がある。感染防止教育プログラムや教材を開発することで、院内教育の充実に寄与できると考える。

## 2. 研究の目的

### (1) 研究課題 1

感染管理の専門的教育を受けた看護師が不在の病院における感染防止院内教育の現状、それらの病院における感染管理看護師が感染防止院内教育を展開する上で担っている役割と遂行状況、役割を遂行する上での困難感および必要な支援内容をあきらかにすることを目的とした。

### (2) 研究課題 2

研究課題 1 の結果を基礎資料とし、感染管理の専門的教育を受けた看護師が不在の病院において活用可能な感染防止院内教育プログラムを考案し、臨床での活用を経てその有用性を検証することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究課題 1

#### 基礎調査 1

A 県内の感染管理認定看護師および感染症看護専門看護師が不在の一般病床を有する病院に勤務する感染管理看護師 6 名を対象に、半構造化面接調査を実施した。感染管理看護師は、病院全体の感染管理の業務経験を 2 年以上有するものとした。

調査内容は、感染防止院内教育の実施状況と担っている役割、その役割を遂行する上での困難感、感染防止院内教育を展開する上で必要な支援内容とした。面接内容は、協力者の同意を得て IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。

分析は、逐語録から調査内容に関する部分を文脈に留意しながら意味の読み取れる単位で抽出し、1 意味 1 記述とし、これを 1 記録単位とした。記録単位をもとに、意味内容の類似性と相違性を検討しながら分類し、サブカテゴリー、カテゴリーと抽象度をあげ、中心的概念となるコアカテゴリーを抽出した。分析の過程では、質的研究に精通している 2 名の研究者のスーパーバイズを受けた。

#### 基礎調査 2

東北 6 県 512 病院に勤務する感染管理看護

師を対象に郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。調査対象者は、原則として1病院1名とし、病院全体あるいは看護部の感染管理責任者として2年以上の経験を有し、感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師の資格を有さない看護師とした。

質問紙は、基礎調査1の調査結果を基礎資料として作成した。質問紙の作成後、対象者以外の感染管理看護師20名を対象とした予備調査、および感染看護あるいは感染制御の専門家による内容妥当性の検討を経て質問紙を修正した。

調査内容は、施設特性、対象者属性、対象者が担っている院内研修の種類および計画立案の状況・実施内容・評価方法、手指衛生・個人防護具着脱に関する研修形態と教育方法、感染防止院内教育を展開する上での困難感とした。分析は、SPSS Ver.22を使用した記述統計と自由記述の質的分析を行った。

## (2) 研究課題2

### 感染防止院内教育の展開のための導入研修プログラムの考案と実施

研究課題1の結果を基礎資料とし、感染管理看護師を対象とした感染防止院内教育を展開するための導入研修を考案・実施した。対象は、B県内の感染管理認定看護師および感染症看護専門看護師が不在の、300床未満の病院における感染管理看護師50名とした。導入研修は、講義、実技演習、グループワークで構成した。講義は、院内教育プログラム展開に関する基礎知識、感染防止院内教育の重要性と特徴とした。実技演習は、手指衛生・個人防護具着脱とした。グループワークは、自施設の今後の感染防止院内教育の方向性の検討とした。研修終了後、無記名自記式質問紙により、各施設の感染防止院内教育の現状と対象者の担っている役割、導入研修の内容・効果等(研修直後評価尺度)<sup>5)</sup>を調査した。分析は、SPSS Ver.22を使用し記述統

計を行った。

### 感染防止院内研修プログラムの開発

研究課題1を基礎資料とし、感染管理認定看護師および感染症看護専門看護師が不在の中小規模病院における感染防止院内研修プログラム(以下研修プログラムとする)を開発した。研修プログラムは、手指衛生と個防護具を中心とした60分間の集合研修と6ヶ月間のOJT(On-the-Job Training)とした。

集合研修では、教材として、事前学習資料とPWW(Practice While Watching)方式のDVDを作製した。集合研修は、DVDを使用した演習と個人・グループワークで構成した。個人・グループワークでは、受講者各自がOJTで実践するアクションプランを立案するものとした。

OJTでは、受講者各自がアクションプランを実施し、その実施状況を集合研修1ヶ月後、3ヶ月後、6ヶ月後に評価し、その全体的な結果を受講者にフィードバックするものとした。

### 感染防止院内研修プログラムの臨床での活用と評価

開発した研修プログラムを臨床で活用することを通し、その有用性を評価した。対象施設は、研究課題2の導入研修参加者が所属する施設の中で、施設長の同意が得られた13施設とした。同意得られた施設では、感染管理看護師が中心となり、研修プログラムを活用し、集合研修とOJTを展開した。一連の過程において、研究者が一部参加や支援を行った。

研修プログラムの有用性は、感染管理看護師と受講者を対象とした調査から評価した。感染管理看護師に対しては、集合研修前後・OJT終了後の無記名自記式質問紙調査(教育ニードアセスメントツール-教育担当者用)<sup>6)</sup>と集合研修後・OJT終了後の半構造化面接調査を実施し、教育ニードの変化、研修

プログラムに対する意見・感想のデータを得た。面接内容は、協力者の同意を得て IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。受講者に対しては、無記名自記式質問紙調査（研修直後評価尺度）<sup>5)</sup> を実施し、集合研修の学習内容・方法、教材、講師の進め方等のデータを得るとともに、アクションプランの実施状況のデータを得た。分析は、量的データは SPSS Ver.22 を使用し記述統計を行い、質的データは、質的記述的に分析した。

### （ 3 ）倫理的配慮

各研究課題は、研究代表者が所属する大学の倫理委員会の承認を得て実施した。

## 4 . 研究成果

### （ 1 ）研究課題 1

#### 基礎調査 1

対象者 6 名が所属する施設の平均病床数 ± SD は、134.7 ± 70.8 床であった。対象者の看護職平均経験年数 ± SD は、26.7 ± 9.5 年、感染管理の平均経験年数 ± SD は、6.7 ± 1.9 年であった。全員が主任（副看護師長）以上の管理職であった。対象者 6 名中 5 名の感染管理の活動時間の割合は、全業務中 1 割程度であった。

対象者は、多職種の集合研修の展開において中心的役割を担っていた。対象者の集合研修展開における困難感として、看護職と医師の関心の低さ、院内研修計画の立案と展開の不確実さ、研修内容の現場への不定着の 3 つのコアカテゴリーが抽出された。集合研修を展開するために必要な支援内容として、看護職の関心と実践を高める取り組みと確かな院内教育プログラムの立案と展開の 2 つのコアカテゴリーが抽出された。感染管理の専門的教育を受けた看護師が不在の病院では、感染管理看護師が自ら院内教育を展開していくことは困難感を伴うことが推察された。それらの施設に導入可能

な集合研修と OJT を包括した教育プログラムの開発、および院内教育の展開を支援するシステムの検討の必要性が示唆された。

#### 基礎調査 2

質問紙の回収率は 42.0%、有効回答率は 41.6%であった。対象者の所属病院は、病床数 300 床未満が 89.7%を占めていた。対象者の 84.5%は主任（副看護師長）以上の管理職であり、感染管理の平均経験年数 ± SD は、5.8 ± 4.1 年であった。対象者の 99.5%は感染管理と他の業務を兼任しており、対象者の 84.5%は感染管理の活動時間が全業務中 2 割未満であった。対象者が担当している院内研修の種類は、全職員対象研修が 82.2%、新採用者研修が 70.4%、部門別研修が 59.2%であった。対象者の 87.3%は計画立案を担当しており、感染対策委員会での研修計画のまとめ（51.0%）、自身での計画立案（47.3%）の役割を担っていた。研修目標を設定している対象者は 65.5%であり、その中で目標の種類は、認知領域が 86.9%、精神運動領域が 45.1%、情意領域が 24.6%であった。対象者の 83.1%は、手指衛生・個人防護具・呼吸器衛生に関する研修を担当しており、主に全体の統括（59.3%）や講師（40.7%）の役割を担い、講義中心に基本的知識の提供や技術演習を取り入れていた。研修評価を担当している対象者は 85.0%であり、その中で研修内容・方法の評価は 84.0%、教育効果の評価は 61.3%であった。主な評価方法は、前者では研修担当者間での振返り（59.2%）や受講者へのアンケート（55.9%）、後者では受講者の実践場面の観察（60.4%）やリンクナースからの聞き取り（44.1%）であった。感染防止院内教育を展開する上での困難感の内容は、基礎調査と同様の結果が得られ、加えて「多職種への教育の難しさ」が抽出された。

対象者は、感染管理の活動時間が少ない中、主に全職員・新採用者対象の院内研修の計画

立案・実施・評価の中心的な役割を担っていることが推察された。院内研修は、主に講義を中心とした基本的な知識の提供や技術の修得に留まっていることが推察され、今後、実践場面の省察や実践場面を想定した演習等の積極的な導入と、研修目標の設定および教育効果の評価を強化していく必要性が示唆された。

## (2) 研究課題 2

感染防止院内教育の展開のための導入研修プログラムの考案と実施

対象者の看護師平均経験年数  $\pm$ SD は  $20.3 \pm 7.9$  年、感染管理の平均経験年数  $\pm$ SD は  $3.4 \pm 3.1$  年であった。対象者 50 名中 49 名は、他の業務と兼任で感染管理活動を展開しており、対象者の 82% は感染管理の活動時間の割合が全業務中 2 割未満であった。対象者の半数は主任（副看護師長）以上の管理職であり、対象者の 64% は看護教育に関する継続教育の受講経験がなかった。

研修直後評価尺度を使用した無記名自記式質問紙調査では、対象者のレディネス以外の、学習内容、教材、講師の進め方、相互学習、日程、総合的な感想の全項目で対象者の 7 割以上がその効果について「非常にあてはまる」、「あてはまる」と回答した。自由記述からは「他施設の人とのディスカッション」や「実技演習」の効果に関する回答が得られた。

以上のことから、感染防止院内教育を展開するための導入研修は、概ね効果的であり、その内容は、感染管理認定看護師や感染症看護専門看護師が不在の中小規模病院の感染管理看護師に対して適切であったことが示唆された。課題として、受講者自身の受講に向けた事前準備の不足があげられた。

感染防止院内研修プログラムの臨床での活用と評価

同意が得られた 13 施設中、2016 年 5 月までに 5 施設で臨床での OJT1 か月後までの検証が終了した。5 施設の感染管理看護師の平均経験年数  $\pm$ SD は  $18.6 \pm 7.8$  年であった。集合研修受講者の平均経験年数  $\pm$ SD は、看護師は  $11.8 \pm 9.8$  年、介護職員は  $5.4 \pm 4.1$  年、その他は  $8.3 \pm 7.8$  年であった。感染管理看護師への調査では、教育ニードとして、「根拠に基づいた研修計画の立案・実施・評価」、「必要に応じ教育を改革する」で集合研修後に平均値の改善傾向がみられた。プログラム活用の意見として、「教材のわかりやすさ」、「学習の深まり」、「参加型の効果」、「活発な意見交換」等が抽出され、教育担当者として自信が持てたという意見があった。受講者への調査では、受講者のレディネス以外の、学習内容、教材、講師の進め方、相互学習、日程、総合的な感想の全項目で対象者の 7 割以上がその効果について「非常にあてはまる」、「あてはまる」と回答した。OJT1 ヶ月後の評価では、受講者の意識と実践の向上がみられた。受講者は自己の目標達成に向けアクションプランに取り組んでおり、振り返りを行いながら今後の具体的な取り組みを挙げていた。

調査結果より、感染管理看護師の教育ニードの向上及び自信の獲得がみられた。また、担当者と受講者双方より、集合研修及び OJT1 か月後までの研修プログラムの内容・方法は効果的であったことが示された。以上より、本プログラムは中小規模病院における感染管理院内教育に有用であり、活用可能性が示唆された。

## < 引用文献 >

厚生労働省医政局長通知 / 医政発 0330010 号平成 19 年 3 月 30 日、良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律の一部

の施行について， < <http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshoh/iryouseido01/kanrenhouan02a.html> >

高野八百子，注射採血業務の見直しに伴う施設内教育訓練と，その針刺し防止への成果， INFECTION CONTROL . 15 ( 1 ) , 2006 , pp.48-52 .

平岡康子，市川ゆかり，堀田裕他，感染管理教育の評価と課題その1～全職員を対象とした質問紙調査から～ . 旭赤医誌， 2008， 22， pp.11-16 .

森英恵，山口智美，高崎優子他，感染管理現任教育への展開：標準予防策に対する看護師の見解に関する文献研究，保健学研究， 2010， 22 ( 2 ) ， pp.52-56 .

産業能率大学，第2回「人的資源開発における戦略的投資と効果測定」に関する基礎調査報告書， 2007

服部美香，舟島なをみ，中山登志子，「教育ニードアセスメントツール-院内教育担当者用-」の開発，看護教育学研究， 24 卷 1 号， 2015， pp.101-113

## 5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] ( 計 1 件 )

佐藤ゆか，感染防止院内教育の役割遂行上の困難感と必要な支援内容，愛知医科大学看護学部紀要，査読有，第 14 号， 2015， pp.1-11

[学会発表] ( 計 3 本 )

佐藤ゆか，吉田俊子，小野幸子，高橋みや子，感染管理看護師の感染防止院内教育上の役割と困難感 - 認定・専門看護師が不在の病院に焦点を当てて - ，第 33 回日本看護科学学会学術集会講演集，査読有， 2013， pp.309

佐藤ゆか，吉田俊子，感染管理看護師の感染予防院内研修の役割に関する実態調査～

認定・専門看護師が不在の病院に焦点を当てて～，第 34 回日本看護科学学会学術集会講演集，査読有， 2014， pp.603

篠田かおる，諏訪美栄子，長崎由紀子，三善郁代，村松有紀，佐藤ゆか，中小規模病院における感染防止院内教育を展開するための導入研修の効果，第 31 回日本環境感染学会総会学術集会プログラム・抄録集，査読有， 2016， pp.321

## 6 . 研究組織

( 1 ) 研究代表者

佐藤ゆか ( SATO Yuka )  
愛知医科大学看護学部・教授  
研究者番号： 70363736

( 2 ) 研究分担者

長崎由紀子 ( NAGASAKI Yukiko )  
愛知医科大学看護学部・准教授  
研究者番号： 10737977

篠田かおる ( SHINODA Kaoru )  
愛知医科大学看護学部・准教授  
研究者番号： 70329829

三善郁代 ( SANZEN Ikuyo )  
愛知医科大学看護学部・講師  
研究者番号： 00440727

村松有紀 ( MURAMATU Yuki )  
愛知医科大学看護学部・助教  
研究者番号： 30762942

諏訪美栄子 ( SUWA Mieko )  
愛知医科大学看護学部・助教  
研究者番号： 00762816